

## 1. WTO交渉長期連結～貿易の国際舞台が大モメの本音

### (1) WTOドーハラウンド

世界貿易機関(WTO)のドーハラウンド(多角的貿易交渉)は、約5年半に及ぶ多国間交渉が決裂、長期の凍結状態に陥る可能性が高まっている。当初の合意期限は2005年末、すでに06年末、07年末と2度先送りされ、「3度目の正直」にも期待は待てそうにない。主な火種は、アメリカの農業補助金、日欧の農産品関税、発展途上国の鉱工業品関税といずれをとっても国内に複雑な事情を抱え、妥協点を見出すのは困難な情勢だ。「新参者」の中国が世界第3位の貿易大国に躍進する中、150を超える加盟国のまさに「国益」という本音の争いの場としてのWTOへの失望感から、各国がFTA(2国間貿易協定)やFPA(経済連携協定)へと走るのは確実だ。

\* 経済協力開発機構(OECD)の2007年版「農業政策レポート」によると、日米欧など加盟国の06年農業補助金は前年比4.7%減ったものの総額は30兆円を上回っている。減少したのは、国際的な農作物市況が(先進国側にとって)好調だったお陰で、農業生産者の収入に占める生産者以外が支える比率(PSE、農業保護指数)は、なお27%に達するとレポートは述べている。どの国の民間企業でも、売上比数%の純益をあげるのに四苦八苦しているのを尻目に、3割にもものぼる“思いやり”を受けていると聞けば、「発展」の途上で辛酸をなめている国でなくても、文句の一つも言いたいところだ。(ちなみに日本の精米の関税は760%！)

### (2) 世界銀行とIMF、揺れるブレトンウッズ体制

WTOを含め長く世界の経済をリードしてきた2つの国際組織のトップが、このほど相次いで交替したが、世銀総裁はアメリカ人、IMF(国際通貨基金)専務理事はヨーロッパからという慣例は今回も踏襲され、新興国を中心に批判の声が強まっている。今年10月22日開催された両組織の年次総会では、BRICS諸国などが発言力の拡大を狙い、IMFへの出資金引き上げを求めるなど、役割の見直しが急務となっている。

\* 「IMFのスターリングラード」と呼ばれたアジア発の金融危機から10年がたち、中国、インドをはじめ新興国の高成長を受け、IMF・世銀に頼らなくても済む国が続出、債務の返済が進み、1946年設立以来の業務の合理化、縮小が必要となっている。

今回のG7(主要7ヶ国財務相、中央銀行総裁会議)でも、いわゆるサブプライムローンに端を発した世界規模の金融リスクに対する解答を示すことはできなかった。新興国や産油国の比重が高まる中、世界経済の問題を大国だけで解決できる余地は狭まっている。

### (3) 国連組織に見る利害衝突の構図

**国連人権理事会** 国連の人権分野の最高機関として、旧人権委員会を格上げ、昨年6月10日に発足した。ここでのモメごととは問題国を監視する「国別措置」、現在北朝鮮、ミャンマーのほか、スーダン、キューバなど12ヶ国に適用されている。で、この制度が今年の第5回会期最終日に「合意」に達したことが“ニュース”になった。アルジェリアとパキスタンをリーダーとする、アフリカ、イスラム諸国の多数勢力に、「先進国が“よい人権侵害国”と“悪い人権侵害国”に区別する仕組み」が廃止に追い込まれなかったからだ。ここではあの超大国アメリカの出番はない。(アメリカは理事国選挙に立候補しなかったためオブザーバーでしかない)

\* 日本人ジャーナリストが射殺されるという騒動を起こしているミャンマーが厳しい国際非難を浴びて、ようやく国連人権担当ピネイロ氏の入国を4年ぶりに了承した。一律に欧米水準の人権

を押しつける先進国に対する途上国の不信は根深い。

**W I P O (世界知的所有権機関)** ジュネーブで開かれた年次総会は、日米が提案した特許の国際出願料値下げ案を棚上げ、予算までも否決するという混乱の中で閉幕した。事の発端はカミル・イドリス事務局長の年令詐称問題が、先進国と途上国を二分する論争に発展、イドリス氏があの悪名高いスーダン出身であったことから、先進国の「反イドリス」陣営とアフリカ陣営の対立が先鋭化、収拾がつかなくなったものだが、「モメごとの種」は、国連機関には珍しく、加盟国の拠出金に依存しないW I P Oの潤沢な収入の使い途にある。典型的な南北対立の構図は、誰にとって有利か不利かで定まるという、実に明解なものである。

- \* 国連におけるほとんどの審議は、多数決を廃し全会一致を旨とする。最大の目的に「世界の平和と安全の維持」を掲げる国連が、にもかかわらず独自の軍隊を持たない理由は、イラクの現状を見るまでもなく、真の平和が武力によってもたらされることはなかったという歴史認識に立つからである。ここは先進国の度量が試されているのだ。

## 2 . 世界の人口と飢餓・貧困の実態

資料：健康大学講義ノート

「発展途上国のG N Pは、ここ10年空前の成長をとげたにもかかわらず、8億近くの人びとは、不衛生、栄養失調、文盲といった悪条件のもと、1日30セントの収入でかろうじて生きている。先進国の一般市民は、カロリー摂取量は40%多く、子供の死亡率は90%低く、寿命は50%長い……… (国民の食糧を確保する)土地の改革は、その国の権力を正しく使うか誤って使うかの問題であり、社会構造の可否を問う問題である」(ロバート・マクナマラ元世界銀行総裁)

### (1) 国連人口基金 (U N F P A) 2007年版「世界人口白書」

- ・世界の人口66億1560万人(前年比7560万人増) 日本の人口1億2830万人(同10万人増)で第10位
- ・2050年の世界人口予測約91億人、インドが15億9300万人で中国を抜いてトップに
- ・都市化の加速 2030年までに世界人口の6割およそ50億人が都市に住む うちアジアが2倍の26億、アフリカにいたっては2.5倍の7億人、2つの地域だけで世界の都市居住者の80%を占めると予測
- \* 急激な都市化は、当然のことながら貧困や衛生状態の悪化をまねき、スラム地区の拡大を生む。犯罪の増加、ストリートチルドレンや少女売春の横行といった、子供たちが生きるためのビジネスも避けられない。もっともそうなれば、中世の諸都市が経験したように、病気や栄養不良で死亡率が上がり、急激な人口減少、つまりはからずも人口調節弁が働くという皮肉な結果をもたらすかもしれない。

### (2) 「国連ミレニアム開発目標(期限2015年)」中間報告

#### 目標 貧困と飢餓の撲滅

1日1ドル未満の生活を送る貧困人口は90年の約12億人(総人口の32%)から、04年に9億8000万人(同19%)に減り、(減少分はほとんどアジア地域)、半減目標は達成可能

#### 目標 初等教育の完全普及

子供の就学率はこの15年間で80~88%に高まりゴール目前

#### 目標 エイズウィルス(H I V)感染者と死者数

感染者(3290万人 3950万人に増) 死亡者(220万人 290万人に増) 原因

の除去対策はほとんど進んでいない

目標 妊産婦の死亡率

現在でも毎年50万人、その大半がサハラ砂漠以南(サブサハラ)のアフリカ

\*「国連の記念日」 お祭り騒ぎが10月に集中

10月16日 世界食糧デー

10月17日 世界貧困デー

10月24日 国連デー(1945年国連憲章発効)

国連広報局は、貧困撲滅イベント「スタンドアップ、スピークアウト」に、昨年世界110ヶ国、3880万人以上が参加、「ギネスブック」の新記録を達成したと発表、日本での参加者は約5万人であった。

10月23日、在日の外交官婦人らが中心になって交流している「日本中近東アフリカ婦人会」が創立25周年を迎え、記念のチャリティバザーを開催、民族衣装を着たコンゴの女性たちが踊りを披露して盛りあがった。収益金は参加国の学校や孤児院に寄付されるというが、大使夫人らのこの姿は、はたして自国の人びとの理解を得られるだろうか。

### (3) 世界の穀物生産

「世界の穀物生産最高に」今年5.3%増の21億トン、FAO(世界食糧農業機関)予測

FAOの予測では、「粗粒穀物」の7割を占めるトウモロコシが10.8億トン、小麦(6.3億トン)、コメ(4.2億トン)を大きく越える。地域別では、北米、中南米で2割近く増えるものの、ヨーロッパ、アフリカは減産、アジアで4.5%の微増となる模様だが、最大のトウモロコシ生産国であるアメリカの粗粒穀物は19.9%増え、3.3億トンに達する。アメリカにおける農家のインセンティブは、エタノール向け需要拡大にあり、今年のトウモロコシの作付面積は戦後最大となる見込みだ。エタノール原料のトウモロコシの価格はここにきて高騰、シカゴ市場で2月下旬、10年7ヶ月ぶりの高値をつけた。米農務省によると、農家の収益は10兆円を越え、前年の1.5倍になる見通しという。世界2位のトウモロコシ生産国のブラジルでは、今年の輸出量は2倍以上、輸出額は前年の3倍の伸びが続いている。

OECDの2007年版「農業アウトルック」はトウモロコシなどバイオ燃料向けの需要増や農産物在庫の減少を背景に、現在の農産物の歴史的な高値は、この先10年構造的に定着すると見ている。穀物原料の高騰は食品にも及び、アメリカでは品目も食肉から牛乳、チョコレートにまで拡大、値上げの波は日本にも波及している。食品の高騰は途上国でより深刻度を増しており、食糧をめぐる争いは、すでに「国益レベル」に達している。

### (4) 世界の貧困層と食料危機

1970年代世界の穀物は、年度13億トンであった。うちその半分は世界人口の4分の1ないし5分の1の先進国によって消費されており、先進国の家畜は世界の全穀物生産量の4分の1を与えられている。(つまり8割の人びとが残りの4分の1を分けあっている).....これは実際に消費されたとみなされる食料であるが、その内アメリカの食卓で捨てられる量が40~50%(1000億ドル)日本ではそれを上回る11兆円を、“食べ残す”という形で「消費」されている。

国連の手前みそな報告をうのみにすれば、世界の貧困人口はおよそ9億8000万人に減少したとされる。それは世銀などが定義する1日1ドル未満の生活者の数であるが、貧しい人びとの食べ物が今まで通りの値段で買える場合に当てはまる数でもある。先進国機関(OECD)の発表通り向こう10年もの間、穀物の騰勢が止まらなければ、貧困家庭の生計費は一人当たり1日2ドルをこえるかもしれない。現在1日2ドル未満で暮らす人は世界全体で40億人と推測されている、つまり世界人口のなんと6割の人びとが「貧困層」に転落することになるのだ。今年の穀物生産量は過去最高の水準になるというが、問題は量ではない。穀物という人間にとって必須の栄養素が誰の手に幾らでわたるかということではな

いか。

第2次世界大戦下のアムステルダムで、13才になった少女アンネ・フランクが書き始めた日記の日数は133日になるが、その内の118日に食べ物の話題が出てくるというデータを、日本獣医科大学の小竹准教授がまとめた、潜伏生活の前にアンネが書いた食べ物の話題は、ケーキやキャンディなどの菓子ばかり、なのに隠れ家で菓子に触れたのは、誰かの誕生日か、空想でだけであった。日記は逮捕される約1ヶ月前、手に入ったイチゴを洗ったりつまみ食いをしたりする様子を最後に終わっている。死期迫る少女にとって、食べ物こそ生きている証しそのものであったろう。

ルワンダのゲリラ部隊の少年兵士、人形片手に路上に立つ中国の花売り娘……逆境に生きる子供たちのオムニバス映画「それでも生きる子供たちへ」は日本でも公開され、渋谷の劇場では10・20代の観客で満席になる回もあるという。この映画は、「子供を抱きかかえることができないほどやせ細ったスーダンの女性、食べ物を求めて泣く、腹の膨れた子供たちの姿などは、すっかりなじみのものである」（「地球白書」）社会の問題を、今一度身近なものとして気付かせてくれる。

飢餓の問題で問われているのは、単に飢えている人びとに食料を提供すればよいということではない。人びとが自分たちで食料を生産できるか、常に家族のために十分な食料を購入するだけの収入を、尊厳を持って得られるようにするかということだ。インド最高裁判所は政府に対し、子供や母親への栄養補充計画について、「食料への権利」を侵害しているとする判決を下した。「食料への権利」とは、労働、土地、水、持続性、食料援助、セキュリティ、教育など多岐にわたる人間の権利の総称を言う。

わが国でも戦後、学校に弁当を持っていけない貧しい家庭の子供たちは多勢いた。「学校給食」はそういう子供たちの痛む心に目を向けることから始まったに違いない。当時日本の学校給食は、アメリカの援助物資に頼った。しかし実相は彼の国の元大統領候補が言った通り、「アメリカがスポンサーとなった日本の学校給食で、アメリカのミルクやパンを好きになった子供たちが、後に日本をアメリカ農産物の最大の買い手にした」（1964年、マクガバン上院議員）だけであって、今日における食糧にまつわる世界の指導者の思惑もまた、残念ながらここから一歩も出るものではない。

### 3 . 人間の食べ物の収奪～食肉動物から車へ、「地球温暖化問題」の奇妙な解決法

今日のごとき急激な人口増加を前に、食糧についての世界を席捲する危機が叫ばれ出したのは1970年代に入ってからである。1972年の食糧危機は、ソ連が穀物を大量に買い入れたことが引き金となったものであるが、用途は飼料にするため人間用ではなかった。3年後の75年にも同じことが起こったが、FAOが要請した必要量1400～2000万トンに対し、実際に援助されたのは700万トンに満たなかった。当時世界で穀物の供給が唯一可能であったのはアメリカだけであり、世界の総収穫量の1%にすぎない食糧援助は半分に値切られ、残りはソ連の家畜が食べていたという笑えない現実、日本ではほとんど話題にもものぼらなかった。

#### (1) トウモロコシ、食料より燃料

「米でエタノール特需」「米国農家 収益最高に」「米でトウモロコシ高騰、シカゴ市場で10年ぶり高値」「バイオ燃料生産 EU農業の主流へ」「バイオエタノール ブラジル産依存不可避に」「作付減で大豆価格上昇」……新聞の踊る見出しは、食料ではない燃料の話ばかりだ。「バイオガソリンに税優遇」これは日本の環境省の08年税制改正方針、減税規模は数億円のみみっちさ、立ち遅れる代替燃料政策に政府内でも批判を強めているというが、一寸待ってほしい、可笑しいのはどっちの方なのか。

環境省が目標とするエタノールガソリンは50万キロリットル、たしかに世界の生産量（表1）から見れば、これでCO<sub>2</sub>減量策として役に立つのか疑問であるが、原料となる穀物市場（ほとんどが食料）といまに飢えて苦しむ人びとへの甚大な影響を考えれば無理をすることはない。

「農民が車を走らせるエネルギーを育てている」とフォード・モーターの工場を訪れて激励する大統領の国は、この10年間で代替燃料を7倍に増やす計画を表明しているが、これは全米のトウモロコシ生産のすべてを回しても追いつかないという。その前に現在トウモロ

アメリカ	エタノール 1500 万 kl
ブラジル	エタノール 1670 万 kl
E U	エタノール 287 万 kl、B D F 361 万 kl
日 本	数字なし

コシの6割が飼料として使われている牛や豚は、一体何を食べて食料としての役割を果たすのだろうか。

\*アメリカは世界のトウモロコシ生産量の4割、輸出量の7割を占める。米農務省の需要予測によると、今年度のトウモロコシのエタノール向け比率は、6年前の約3倍（18%）輸出全体量と肩を並べる。

## （2）バイオ燃料はインチキ？

バイオ燃料 サトウキビや小麦、トウモロコシなどの穀物を発酵させて作るバイオエタノールやバイオディーゼル（BDF）を指す。植物が成長時に二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を吸収するため、京都議定書では温暖化ガスの排出量をゼロとして計算できる。

バイオ燃料は本当に地球に優しいのかどうか、エタノールはガソリンの1～2割CO<sub>2</sub>排出量が少ないという説がある一方で、むしろ1割多い、ハイブリット車なら半分で済む（トヨタ自動車）と否定的な意見もある。忘れてならないのは植物を効率良く育てる肥料の問題が残ることだ。肥料の生産時にCO<sub>2</sub>の300倍の温室効果がある亜酸化窒素が出るため、余程使う肥料を抑えなければ、温暖化ガスの総量は減らない理屈だ。

そもそもこんな奇妙な問題解決法は誰が考え出したのか。植物燃料といえどもCO<sub>2</sub>の発生を防ぐことができる訳ではない。求められているのは「温暖化の元凶」をグロスで減らすことであって、バイオ燃料やもう一方の解決策である「排出権取引」も所詮は数字の遊びに過ぎない。

## （3）地球を滅ぼす犯人は誰か

国際エネルギー機関（IEA）がこの11月にも発表する2007年版「世界エネルギー見通し」では、2010年代半ばの温暖化ガス排出量の半分を米中印が占めると予測している。（表2）乱暴な言い方が許されるなら、この問題についてこの3ヶ国以外の国が何をやっても、地球問題の本質的解決にはまずならないということだ。IEAやその上部組織であるOECDにも加盟していない「途上国」の中国、インドはともかく、アメリカがまず自ら責任を果たせと言わせて貰うべきだろう。今年のノーベル平和賞受賞者アル・ゴア前副大統領は、「これは政治問題ではなく、倫理の問題だ」と力説するが、この「不都合な真実」はまっ先に自国に向けるのが筋ではないか。もっとも京都議定書の批准すら渋るこの国に自覚を促してみても、虚しいだけかもしれない。

アメリカ	22.1	} 44.7
中国	18.3	
インド	4.3	
ロシア	5.8	
日本	4.6	
E U	14.8	
その他	30.1	

貧困国で飢えに苦しむ人びとが、生きるための最低の食料をかつてはソ連の食肉動物にさらわれ、いままた車にとられようとしている悲劇のシナリオを誰が書いたかは明らかだ。アル・ゴアと並びノーベル賞を共同受賞した国際的研究グループに、地球温暖化の真犯人は人間だと決めつけられても釈然としないのは、基本的生存権である僅かな糧さえ十分に与えられない、8億とも9億とも言われる人びとがこの地球に存在しているからだ。地球はともかく、人間すら救えない「解決法」とは一体何なのだろうか。

## 4 . 資源・食料争奪の世界戦

争いともなれば、いずれのスポーツをとり上げても同様であるが、戦う前から負けて良いとは誰も思わない。体力・技量・経験など種々の彼我の戦力を比較して、多少の不利は方法、手段に気力を交え戦術化することにより克服できると普通は考えるが、それだけで十分とは言えない。戦いに勝つ絶対不可欠のもの、それは敵が真に欲しているものが何であるか、カネか名誉か恋人の気を惹く最高のプレゼントか、敵が戦う本当の理由さえ分かれば、他の問題はとるに足りない。

食べ物を敵から奪い取る戦いにもこの原理は当然に通用する。ただ異なるのはスポーツのように、そこにルールがあるなどとは決して思ってはならないことだ。

### (1) 資源、非生産物の争奪戦は何をもたらすか

中東の原油を巡る争いが、湾岸戦争から今日のイラクの混迷を招くに至った事実は、既に歴史となった観があるが、産油国における原油の収益（オイルダラー、コストのない純益）がファンドを形成して、いまや世界の金融市場をはじめ資源や食糧の先物市場を駆けめぐっている。ファンド、この誰が投資しているか言う必要のない不透明な巨大資金の目的は唯一、「運用」と称する利ザヤを稼ぐことにあり、石油はもとより地球上に偏在する鉱物資源、穀物や魚など食糧資源のノン・ルールの買い漁りに手を貸している。グローバル化をテコに加速するファンドという代物は実に厄介で、モノは高くなればなる程都合が良いという原理と得られる収益が世界の誰の欲求にも叶うものであるため、いまやほとんど抑制不能だ。開発ブームに湧く後進国の原油や鉱物資源の収益も、近い将来ファンド化され先進国が手を焼く事態になれば、カネを凌ぐ力は結局のところ武力しか残っていないということに、世界は否応なく気付かされることになるだろう。ファンドが世界の平和だの人間の幸福だのといったことについて、一切願慮しない無機質のものであれば、それもまた致し方のないことなのだろう。

**北極圏争奪戦** この8月、ロシアが唐突に北極点に国旗を立てた。ロシアに誘発されて、北極圏に接するカナダ、デンマーク、ノルウェーが参加する、天然ガス、石油、ニッケルなどの埋蔵資源をめぐるつば競り合いが始まった。地球温暖化によって氷が縮小し開発が容易になったことが背景にあるが、北極は領有権の主張ができない南極と異なり、何より「海」であり、沿岸国が開発権を主張できるためだ。北極圏の開発が進めば、結果的に温暖化を一層悪化させる恐れもあり、頭の痛い話がまた増えることになる。

もう一方の極点南極にもきな臭い煙がただよっている。南極は1959年採択の南極条約によって、領有権の主張は凍結されているが、この10月イギリスがフォークランドに連なる大陸棚の管理権を申請すると明らかにした。こうなれば当然チリやアルゼンチンなど南米諸国も黙ってははいられない。南極条約が失効する可能性はいまはなく、新たな火種を作るイギリスの動きには、「国益」エゴの資源漁りもここまで来たかの感が拭えない。

**中国のアフリカ接近** 今年5月、アフリカ開発銀行（AFDB）の総会が上海で開催された。アフリカ域外での総会は創立43年の間、スペインに続いて2回目だ。1～2月に胡主席自らアフリカ8ヶ国を歴訪するなど、中国のなりふり構わない資源獲得目的の外交姿勢は、国際社会の批判を呼んでいる。中国が、「世界最悪の人道危機」と言われるダルフール紛争の当事国スーダンに対する国連制裁にすら一貫して反対する理由は、石油をはじめ資源の主要な輸入先であるからだ。債務の全額免除といったアメをばらまく中国の援助は、「民主化」を促す先進国と異なり、「政治条件」をつけないため援助国政府はこぞって歓迎している。

**わが国のアフリカ外交** AFDBへの出資は、中国の1.1%に対し日本は5倍の5.5%を負担している。首脳外交をテコに、「アフリカの成長の2割は中国が支える」と自信を示す中国に対し、日本はこの11月ようやく経産省の大臣が、南アフリカとボツワナを訪問することになった。ハイテク製品に欠かせないタングステンなどのレアメタルの安定確保が狙いだが、中国の国営銀行が南アの大手銀行株

を6200億円を投じて取得するなど、中国の攻勢の前に日本の影は薄い。

## (2) 種目別食料争奪世界大会

### 魚 大 会

拡大する世界の水産事業 2005年の世界の漁業生産量は1億5700万トン、前年比1.2%の増加となった。生産量の断トツは中国で、世界の4割近くを占める。2位は南米のペルー、以下インドネシア、インドに続き日本は年々順位を下げて5位にとどまった。消費量も中国の急増などで世界的に拡大しており、FAOの予測では、2015年にすでに1割近い供給不足に陥り、価格は年率3.2%ずつ上昇する見込みという。魚の消費量の増加は、中国の所得水準の向上に加え、欧米でBSEや鳥インフルエンザの問題から魚食に関心が高まっているためだ。一人当たり年間消費量は30年前に比べ、中国が5.3倍、EU、北米も3~5割近く増え、日本はむしろ縮小傾向を強めている。

種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
マグロ	世界	インド洋・太平洋・大西洋	日本の一人負け

漁獲高はこの10数年で3割増え、最大の消費国は日本でおおよそ4分の1だが横ばい、増加分は日本以外の国の分となった。なかでもトロは、肉の脂身を食えないアメリカでも大人気で、高値が続く日本の消費が伸び悩む中、養殖ものの安定供給すら困難になってきている。

買い付け競争の接戦は、公海よりライバルの少ない200カイリ内への入漁料にも及ぶ。東西アフリカ水域やカリブ海の国々の入漁料は通常漁獲高の5%程度だが、最近ではEU勢が5~10倍もの費用を出すため競争にならなくなっている。イエメンやオマーン、ケニアといったアフリカの貧困国には、EUに加え中国、台湾が「援助」というルールブックにない手を使って食い込み、日本の培ってきた入漁協定の自動更新は、すべて「協議」の対象となっている。

種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
エビ(ブラックタイガー)	アメリカ	インドネシア・タイ	11:12 ドルでアメリカ

エビの消費量はその国の豊穡度を測るモノサシ。日本の年間輸入量は約30万トンで、90年代からほぼ横ばい、対戦国のアメリカは10年前の2倍約60万トンを入力、しかも価格は欧州勢を含め日本の2割高、勝敗の先は見えてきた。

種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
タコ	スペイン・欧州	モロッコ・モーリタニア	欧州優先買付

主産地アフリカの漁業規則が強まり、欧州勢との買付競争が激化、値段は卸値で日本の2.4倍、小売価格で1.5倍になった。「4年前から価格主導権は欧州に移った」(マルハ)

種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
サケ類(銀ザケ)	中国・韓国	チリ	1割高値、全量が日本以外
“(サーモン・トラウト)	アメリカ・ブラジル	チリ	2級品から1級品購入
“(銀ダラ)	ドイツ	北米	トン2000ドルの高値

元来南半球にサケはいなかった。水温が冬9度、夏15度というサケ養殖の最適温度に目をつけたのは日本の水産企業、生産量は05年に63万トン、10年前の5倍近い伸びも、いま欧米やBRICs諸国に脅かされている。

種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
サンマ	台湾	三陸沖	日本独占が半分に

かつては日本が独占していたサンマの漁獲は、いま台湾に追いあげられている。05年台湾の漁獲量は11万トン、日本は23万トンで世界の全漁獲量の半分を割込んだ。(FAO統計)台湾のサンマ消費量は2万トン足らず、残りは韓国などに輸出される有力な「貿易品」、台湾漁船は船上で冷凍するため、生で水揚げしてから凍結する日本より品質でも上回っている。

種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
カツオ	EU・アメリカ	タイ	シーチキンはマグロからカツオへ

欧米でツナ缶需要が急拡大したあおりから、カツオ相場が急騰している。バンコクは世界のカツオ、ツナ缶の3分の1を生産する一大拠点だが、ここに集まる缶詰用のカツオの値段は2倍にはね上がった。

種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
すり身(スケソウダラ等)	韓国・アメリカ・カナダ	シアトル(取引所)	日本は4割に減

スケソウは練り製品用のすり身やフライ用のフィレ(3枚おろし)に使う。欧米の魚食ブームでフィレ需要が急増、「示された価格をのんでも、希望量の半分しか調達できない時もある」と日本の業者はこぼしている。

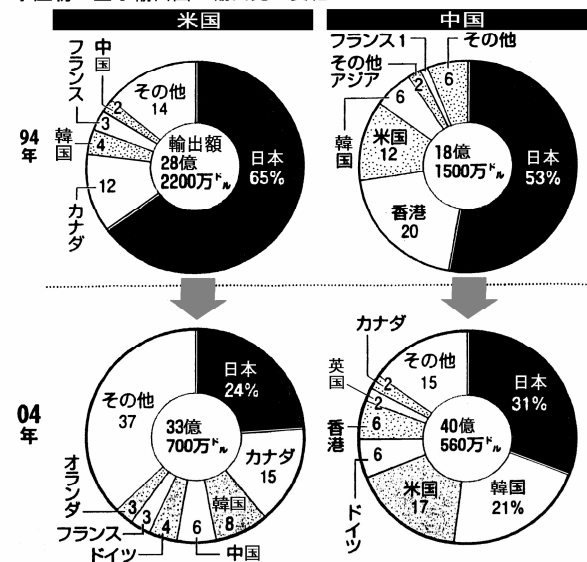
種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
魚粉(イワシなど)	中国	南米・ペルー	中国4年で倍増

魚の養殖に飼料として使うカタクチイワシなどが思うように調達できなくなっている。ペルー産魚粉の価格は3年前の7割も上昇、あおりを食ったのはマダイやブリ、カンパチ、中国が現地会社を買収して攻勢をかける。日本の市場関係者は「養殖は飼料の需給や相場を見てから進める時代になった」と話す。

種 目
ウナギ

世界の7割ものウナギを消費している日本で異変が起きている。EUは今年6月農相理事会で、ワシントン条約で規制がかかるウナギの稚魚(シラス)の輸出規制導入を決めた。天然のシラスが2%にまで激減していて、保護策を講じても当分回復は見込めないためとしている。直接の対象国は中国だが、中国で養殖、加工されるウナギの最大輸出国は日本で、2009年以降の価格に影響がでそうだ。ウナギは中国やロシアで需要が増えており、日本で使うシラスの1~2割を占める台湾が輸出を5ヶ月間禁止する措置をとるなど、相場の高値は定着する可能性が高い。

水産物の主な輸出国の輸出先の変化 (表3) (日本水産提供)

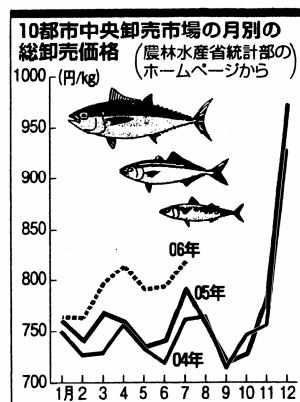


## 戦況分析

**最強の対戦国は中国、乱戦模様** FAO統計は、05年中国の水産物輸入量が日本を抜いて世界一になったと報告している。生産量は養殖が7割超を占め、05年すでに日本の35倍に達する。国連の統計などでは、中国の水産物輸出額に占める日本向けの割合は、01年から05年にかけて48%から38%に減った。この間欧米向け輸出が増え、価格も日本より高く売れると中国の加工業者の目は確実に日本を離れている。(表3)

「世界から新しい魚が毎日届くから、余った魚は捨てます」と話すのは上海の高級料理店の料理長、外資系スーパーでは30代の女性が「おいしいなら値段なんて気になりません」と鮮魚を買って行く 中国の魚食は量だけではなく、すでに「おいしさ」を求めるレベルでも日本に迫る。

**日本の異変** 世界有数の輸入を誇る「魚大国」日本で、「魚が輸出される」という異変が進んでいる。





農水省によると、農林水産物の輸出額は05年で前年12.1%増、06年も2ケタの伸びが続いている。品目の1位はサケ類で66%増、全体でも1割を占めるが、大半は中国へ行き、フライ用などに加工され欧米に出荷されている。日本の農林水産物の輸出額はまだ輸入額の20分の1にすぎないが、国内消費が減少する一方、欧米の「和食ブーム」など世界の食べ物の質的变化の兆しとして見逃せない。

**過当競争の弊害（乱獲と養殖）** アメリカ、カナダの大学の研究チームがFAOのデータによる分析で、現状でも魚介類の38%がピーク時の10分の1に減り、7%が絶滅、このままだと2048年に海から魚がいなくなると報告する論文を発表した。（水産総合研究センター小松理事）現在日本の一人当たり消費量は65kgで世界一だが、EUで28kg、アメリカでも21kgと急速に魚消費量を増やしていることが危機の背景にある。とくにマグロ（クロマグロ、ミナミマグロ）は、世界の総漁獲量6万トンのうち8割を日本が消費しており、2005年みなみまぐろ保存委員会（CCSBT）と大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）が相次いで漁獲量の削減に踏みきり、日本で「マグロ騒動」が起きていたことは記憶に新しい。現に水産庁推計では、刺身用のマグロは量で06年前年比9%減、価格は地中海産畜養マグロは3割高（築地市場）になっている。

天然物にかわって増えているのが養殖物、天然のクロマグロの稚魚（ヨコワ）を「畜養」という方法で成魚に育てたものだが、天然物より日本人の好むトロ身が多く、日本の消費量の半分を占める。ただ養殖といっても天然物を捕獲して育てるため、各海減の漁業規制を受け大幅な供給増は難しい。

魚の養殖はここにきて、エサの確保も難題だ。マグロの場合1kg太らすのに10数キロのエサ（小型サバなど）が必要で、いかにも資源効率が悪い。他の養殖魚、サケ、カンパチ、ヒラメにしても同様、配合飼料の主要原料でカタクチイワシなどの魚粉が、中国の輸入増などで国際相場がはね上がり、魚粉輸出品1位のペルー産の価格は、3年前に比べ7割も高くなった。いまや世界の漁獲の4割に達した養殖も、世界の魚食ブームに追いつけない事態だ。

以上「魚大会」をふり返れば、日本は世界のほとんどの地域で敗戦の憂き目に合っているが、質的な能力を加えればまだまだ日本のトップの座は揺らいではない。心配なのは、世界がこのまま魚を胃袋におさめ続けられれば、「食卓から魚が消える日」が来るというアジテーションも過激とばかりは言っていられなくなることだ。日本も批准した国連海洋法条約が唱うように、「魚は人類共有の財産」であるという認識を、生産、消費両面の競争ルールに反映すべき時期に来ているのではなからうか。

## 食肉大会

魚同様肉類の年間一人当たり消費量も世界的に拡大している。FAOの調べによると、2000～02年の消費量は1970～72年比で1.4倍、同期の穀物生産量は1.1倍であったから、その伸びは著しい。肉類の消費量は中国の5.1倍をはじめ、経済成長の高い新興国を中心に急伸している。

種目	日本の対戦国	開催地	勝敗
牛肉	香港	アメリカ	価格和牛並
豚肉	ロシア	デンマーク	安価の時代終了

肉類の対戦者は世界対世界に広がっているのが現状。乳製品もまじえ新興国の台頭で、世界的に奪い合いが過熱している。日本相手でも、納得した商品には出費を惜しまない海外勢の前に、「日本が優先的に買える時代は終わった」（住金物産） BSE問題で輸入が停滞している米国産に代って、国内牛肉消費の半分を占め豪州産も、2年続きの干ばつによる飼料高が直接原因で輸入量が減り、卸値の高止まりは当分続くと日本の市場関係者は見ている。

種目	日本の対戦国	開催地	勝敗
鶏肉	イスラム・ヒンズー教徒	中国(加工地)	新たなライバル

鶏肉には宗教的な制約がないので、新たな買い手がアジアを中心に急増している。米農務省によると、2006年の日本のプロイラー消費量は1990年に比べ17%増えた。これに対し全世界は3.15倍、中国は4.31倍だ。タイで商談中の焼き鳥交渉は完全に中国ペースで、「値上げを飲まないなら日本には売らない」と喧嘩腰だ。

種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
乳製品	ロシア	オセアニア	日米を抜き首位に

日本のチーズの国内消費量は6～7割がオセアニア産、いままであまり乱高下することのなかった価格が最高値を付けている。チーズは5年前の7割高、バターは前年より65%も上がって、ピザやパンにも影響が出始めた。ロシアの躍進はエネルギー価格高騰で富裕層が増えたため、アジアや中東でも新規需要が盛上がって新たな波乱要因が登場している。

種 目	日本の対戦国	開催地	勝 敗
飼料	中国など新興国	アメリカ・ブラジル	和牛飼料3割高

内外の畜産業者を悩ませているのは飼料高の原因となっている穀物価格の高騰だ。トウモロコシは燃料向け需要が急拡大1年前の4割も上がっている。元々畜産業はコスト高体質で、農水産省によると、肥育コストは肉豚で63%、ブロイラーが60%、肉牛でも42%もかかる上、資源効率も牛肉1kgを生産するのに必要なトウモロコシは11kg、豚肉で7kgと驚くほど悪い。

養鶏農家では飼料高で資金繰りに行き詰まり、経営破綻するケースも出て来た。国内の鶏卵農家戸数は3600戸、3年で16%減った。製品の値上げも安さを求める消費者を前に十分な転嫁は進んでいない。時間がたつほど農家の体力は衰えていく。

## 穀物大会

この大会の対戦者は国同志ではなく、人間対車の争いだ。エタノールなどの代替燃料の原料となるトウモロコシやサトウキビ、菜種を食料とエネルギーが奪い合う構図に変わった。トウモロコシはかつて大半が食糧向けであったが、最大産地アメリカのエタノール向け比率は今年18%に高まり、5年で3倍に膨らんだ。ブラジルのサトウキビも砂糖の原料に使うのは半分に満たない。

あおりを食っているのが小麦や大豆、小麦の国際価格は昨年半ばから上がり始め、シカゴ取引所の先物価格は年初来8割を超える値上がり、過去例のない急上昇で、9割を輸入に頼る日本への影響は甚大だ。原因は供給量の減少、アメリカなどがエタノール普及政策でトウモロコシの作付面積を増やすため、小麦の作付を減らしていることが大きい。加えて需要面でも、BRICSをはじめとする新興国の消費が増大、市場の需給バランスが崩れる中、暗躍しはじめたのが投資ファンドで、市場ではコストを反映しない異常な高値が続いている。識者によれば、バイオエタノールの需要は2030年頃まで増え続ける見込みというから、資源に加え食糧価格のインフレリスクが高まり、この先とうなるのかは予測がつかない。トウモロコシ、小麦と並び世界三大穀物と呼ばれるコメにも影響は及んでいる。「風が吹けば桶屋…」の伝で、いま米ぬかの価格が上昇している。エネルギーに食われるトウモロコシの「代替」飼料として配合飼料メーカーが積極的に買い付け出したからだ。日本の米ぬか製品メーカーによると、製品の販売量は毎年20%増の高成長、調達コストは4年前の2倍になっている。

穀物需給の構造変化は、綿花やコショウをも飲み込みつつある。トウモロコシに転作するため、世界の綿花の2割を生産するアメリカの作付面積が急減、高級マーガリン向けの綿実油は1年で5割も上がった。似た動きは東南アジアのコショウ産地でも起きている。食用油のはずのパーム油がバイオ燃料向けに拡大したため、現地のコショウ農家がパーム油生産に従事、コショウ畑に手が回らなくなり、世界で2割以上の供給不足が生じている。

穀物大会の開催地はアメリカのシカゴ商品取引所(CBT)、ここで世界の穀物先物の8割が取引される。むろん世界最大の穀物生産国がアメリカであることによるが(世界シェア、大豆37.9%、トウモロコシ40.9%)、穀物の用途が食糧でなくなるという異変に伴い、CBTの相場形成力が揺らいできている。アメリカがトウモロコシのために大豆の作付を減らした結果、ブラジルとアルゼンチンの合計生産量はアメリカを上回ると予想され、CBTの相場に変化が現れはじめた。トウモロコシ需要でも中国が、自国のエタノール増産のため輸出を停止、韓国と日本が玉突き状態になって、CBTの価格を押し上げるなど穀物の相場の読みは混迷の度を深めている。「トウモロコシ畑が油田になった」と言われるごとく、「ファームからファクトリー」になったアメリカの農場の姿が象徴するように、いま世界は、1970年代にソ連が穀物市場に買い手として参入して以来の出来事に直面していると言えそうだ。

第一部おわり

次章の5、以下は次の機会にゆずる